



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 (TEL) 078 (393) 2524
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,050	△1.7	452	98.7	357	215.3	301	84.0
28年3月期	9,208	6.5	227	23.0	113	90.4	163	165.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年3月期	18	39	—	—	7.4	2.5	5.0
28年3月期	10	00	—	—	4.2	0.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	14,400	4,223	4,223	29.3	257	80	
28年3月期	13,832	3,938	3,938	28.5	240	68	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,223百万円 28年3月期 3,938百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	700	△209	△525	3,336
28年3月期	1,150	△269	△227	3,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
28年3月期	—	—	0	00	—	—	2	50	2	50	41	25.0	1.1
29年3月期	—	—	0	00	—	—	5	00	5	00	82	27.2	2.0
30年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	3	50	3	50		38.2	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)導入にともない設定した信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,200	14.4	170	△37.3	110	△52.9	70	△39.8	4	27
通期	10,000	10.5	370	△18.2	250	△30.0	150	△50.2	9	16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有・無
 ④ 修正再表示： 有・無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,623,613株	28年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	29年3月期	240,657株	28年3月期	257,662株
③ 期中平均株式数	29年3月期	16,378,536株	28年3月期	16,366,386株

- (注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式(当事業年度178,200株)を加算しております。
 2. 期中平均株式数(年度累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当事業年度184,438株)を控除して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

当事業年度における世界経済は、米国経済が企業業績や雇用、個人消費ともに緩やかに拡大基調を維持し、新政権に対するポジティブな期待感も加わりマーケット指標も上向いてまいりました。一方、欧州経済は企業業績を中心に改善基調で推移してまいりましたが英国のEU離脱に関わる不安感は残り、投資抑制等の懸念も出ております。また、中国経済については年度初の減速基調から横ばい推移に転じてはいるものの今後の動向については不透明であり、その他新興国経済も徐々に持ち直してきたものの米国新政権による保護主義の強まり等による下振れ懸念もあります。このように、世界経済全体としては、米国を中心に上向き基調を維持してまいりましたが、欧州や新興国にはそれぞれ不安要素が存在し、流動的な状況で推移いたしました。

一方、日本経済は雇用・所得環境の改善により個人消費の上向き基調が維持され、企業業績も回復してまいりましたが、世界経済の不安定な状況も鑑みれば、今後の景気浮揚を確信できる状況にはありません。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、安定していた原材料価格が原油価格動向の変化から上昇傾向に転じてきた上に、為替動向も不安定で、グローバルな販売価格競争も緩和されておらず、収益環境全般の厳しい状況に変化はありません。当然ながら、当社も同様の環境に置かれておりますが、売上高については、引続き需給バランスの変化等による紫外線吸収剤の増収に支えられ、前年と同水準で推移してまいりました。しかしながら、当社の主力マーケットである欧州自動車産業は、今後の英国とEUとの関係や米国新政権の政策動向等、複数の懸案事項を抱えており、当社の経営環境についても引続き予断を許す状況ではありません。

このような状況の下、当社の当事業年度における業績は、化学品事業では主力製品である紫外線吸収剤が販売数量増加を主要因として売上高が増加し、電子材料の売上も伸長いたしました。酸化防止剤他の製品では減収となり化学品合計では減収で着地しホーム産業事業の売上高は、ほぼ前年と同水準となったことから全体では、前年同期比157百万円減少の9,050百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面は、グローバルな販売価格競争の継続はあるものの、利益率の高い製品の売上高増加や各種経費の圧縮などから営業利益は452百万円（同98.7%増）、経常利益も生産休止費用35百万円を計上したものの、補助金収入等を計上した結果、357百万円（同215.3%増）となりました。税引前当期純利益につきましては、平成28年9月に発生いたしました姫路工場における小規模な火災事故に伴う損失48百万円を事故対策費として特別損失に計上いたしました。付保しております企業総合保険・企業総合補償保険による保険金が確定し、保険金収入89百万円があった結果、388百万円（同242.7%増）となりました。当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が81百万円となり法人税等調整額は5百万円となったことから301百万円（同84.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当事業年度の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量増加等により売上高が前年同期比255百万円増の5,945百万円（前年同期比4.5%増）、電子材料も同59百万円増の237百万円（同33.4%増）となったものの酸化防止剤では同159百万円減の276百万円（同36.5%減）、製紙用薬剤が同75百万円減の186百万円（同28.8%減）、加えて受託製品などを含むその他等と同183百万円減の1,305百万円（同12.3%減）等となり、全体では同166百万円減の8,090百万円（同2.0%減）で着地いたしました。

(ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、新規商材販売による増収もあり木材保存薬剤の売上高が前年同期比25百万円増加し、845百万円（前年同期比3.1%増）となったものの全体では同8百万円増の959百万円（同0.9%増）とほぼ横ばいとなりました。

(品目別販売実績)

(単位:千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度 平成28年3月期		当事業年度 平成29年3月期		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
	化学品事業	紫外線吸収剤	5,690,027	61.8	5,945,838	65.7
写真薬中間体		202,287	2.2	138,009	1.5	△ 64,278
製紙用薬剤		262,282	2.8	186,855	2.1	△ 75,427
酸化防止剤		436,012	4.7	276,953	3.1	△ 159,059
電子材料		178,327	1.9	237,880	2.6	59,553
その他		1,488,330	16.2	1,305,006	14.4	△ 183,324
(小計)		8,257,269	89.7	8,090,542	89.4	△ 166,728
ホーム産業事業	木材保存薬剤	820,559	8.9	845,620	9.3	25,061
	その他	130,477	1.4	114,232	1.3	△ 16,245
	(小計)	951,036	10.3	959,853	10.6	8,817
合計		9,208,306	100.0	9,050,395	100.0	△ 157,911

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度（以下「当期」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比567百万円増加し、14,400百万円となりました。流動資産は同236百万円増加の8,877百万円、固定資産は同330百万円増加の5,522百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が478百万円、仕掛品が62百万円、未収入金が37百万円増加する一方で、現金及び預金が34百万円、売掛金が288百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、相生工場増設プラントの工事着工に伴い建設仮勘定が370百万円増加したほか、投資有価証券が30百万円増加した一方で、建物（純額）が52百万円、機械及び装置（純額）が41百万円減少したことなどによるものであります。

当期の負債は前期末比282百万円増加し10,176百万円となりました。流動負債は同588百万円減少の6,731百万円、固定負債は同871百万円増加の3,444百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形が492百万円、1年内償還予定の社債が100百万円、短期借入金が1,000百万円、リース債務が166百万円減少した一方で、電子記録債務が474百万円、買掛金が144百万円、1年内返済予定の長期借入金が87百万円、未払金が214百万円、営業外電子記録債務が197百万円増加したことなどによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が642百万円、リース債務が183百万円、退職給付引当金が27百万円増加したことなどによるものであります。

当期の純資産は前期末比284百万円増加し、4,223百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益301百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が21百万円増加した一方で、配当金の支払41百万円があったことなどでありあります。

この結果、自己資本比率は、前期末の28.5%から29.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては700百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては209百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては525百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し34百万円減少し、3,336百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、700百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

これは主に税引前当期純利益が388百万円計上されたこと、減価償却費が406百万円計上されたこと、仕入債務の増加額126百万円、売上債権の減少額294百万円、たな卸資産の増加額533百万円などの要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、209百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が202百万円計上されたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、525百万円（前年同期比131.2%増）となりました。

これは主に長期借入による収入1,860百万円、長期借入金の返済による支出1,129百万円、社債の償還による支出100百万円とリース債務の返済による支出113百万円が計上されたこと、配当金の支払い41百万円が計上されたことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	29.2	29.0	28.0	28.5	29.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	14.1	46.5	20.7	26.6	54.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	14.5	15.4	118.6	6.3	9.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.5	4.5	0.6	12.1	8.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国経済が引続き拡大基調を維持しているなど全体として安定しつつありますが、米国新政権による各種政策の動向が、欧州や中国を含む新興国経済に影響を及ぼす懸念や英国のEU離脱に関わる不安感もあり依然として不透明な状況で推移しております。

また、日本経済も個人消費等を中心に改善基調で、企業業績も安定しつつありますが世界経済の状況も鑑みれば予断を許さない状況です。

このような環境下ではありますが、次期（平成30年3月期）の通期予想につきましては、売上高において、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤が引続き堅調であることと、新規ビジネスである有機EL材料の販売増加等も加味し10,000百万円を見込んでおります。一方、利益面につきましては、引続き利益率の高い製品の販売強化や一層の経費圧縮に努めるものの、販売価格競争の状況に変化がないことや原材料価格の上昇、新規設備投資による減価償却費等の増加もあり営業利益370百万円、経常利益250百万円、当期純利益150百万円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,372,700	3,338,421
受取手形	49,959	43,384
売掛金	2,169,015	1,880,887
商品及び製品	2,138,515	2,616,750
仕掛品	108,858	171,752
原材料及び貯蔵品	596,579	589,277
前払費用	51,974	54,071
繰延税金資産	97,493	91,639
未収入金	40,231	77,296
立替金	361	333
その他	29,778	23,310
貸倒引当金	△14,684	△9,985
流動資産合計	8,640,782	8,877,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,211,528	3,240,942
減価償却累計額	△2,124,082	△2,205,816
建物(純額)	1,087,445	1,035,126
構築物	629,192	638,320
減価償却累計額	△554,361	△558,854
構築物(純額)	74,831	79,465
機械及び装置	2,724,607	2,786,845
減価償却累計額	△2,288,900	△2,392,774
機械及び装置(純額)	435,707	394,070
車両運搬具	3,570	3,570
減価償却累計額	△2,656	△3,237
車両運搬具(純額)	913	332
工具、器具及び備品	385,047	430,613
減価償却累計額	△307,608	△350,252
工具、器具及び備品(純額)	77,439	80,361
土地	2,870,604	2,870,604
リース資産	593,704	656,967
減価償却累計額	△174,813	△225,700
リース資産(純額)	418,890	431,267
建設仮勘定	—	370,520
有形固定資産合計	4,965,832	5,261,748
無形固定資産		
ソフトウェア	3,938	9,060
特許権	1,718	1,093
施設利用権	245	—
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	13,882	18,134

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	104,398	134,877
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	17,434	17,072
長期前払費用	11,722	3,807
敷金	17,688	17,553
その他	67,675	75,997
貸倒引当金	△17,434	△17,072
投資その他の資産合計	212,284	243,035
固定資産合計	5,192,000	5,522,918
資産合計	13,832,783	14,400,057

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	686,298	194,136
買掛金	810,838	955,042
電子記録債務	—	474,528
短期借入金	3,900,000	2,900,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,048,740	1,136,465
リース債務	260,782	94,164
未払金	199,041	413,963
未払費用	146,641	143,937
未払法人税等	61,809	77,716
預り金	9,187	15,727
前受収益	390	448
賞与引当金	83,925	94,174
設備関係支払手形	12,827	4,173
営業外電子記録債務	—	197,516
その他	—	29,602
流動負債合計	7,320,483	6,731,598
固定負債		
長期借入金	1,732,260	2,374,945
リース債務	150,939	334,771
繰延税金負債	2,837	11,079
退職給付引当金	365,913	393,440
未払役員退職慰労金	303,300	300,200
株式給付引当金	7,986	10,648
その他	10,086	19,803
固定負債合計	2,573,322	3,444,887
負債合計	9,893,805	10,176,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	761,346	1,021,079
利益剰余金合計	761,346	1,021,079
自己株式	△54,506	△51,332
株主資本合計	3,914,755	4,177,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,221	45,909
評価・換算差額等合計	24,221	45,909
純資産合計	3,938,977	4,223,571
負債純資産合計	13,832,783	14,400,057

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,941,720	8,795,572
商品売上高	266,585	254,823
売上高合計	9,208,306	9,050,395
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,617,483	1,405,581
当期製品製造原価	7,312,241	7,930,858
合計	8,929,725	9,336,439
製品他勘定振替高	10,495	8,655
製品期末たな卸高	1,405,581	2,036,314
製品売上原価	7,513,648	7,291,470
商品売上原価		
商品期首たな卸高	18,338	12,261
当期商品仕入高	210,932	203,810
合計	229,271	216,072
商品他勘定振替高	223	—
商品期末たな卸高	12,261	12,372
商品売上原価	216,785	203,699
売上原価合計	7,730,434	7,495,170
売上総利益	1,477,871	1,555,225
販売費及び一般管理費		
発送運賃	147,111	140,091
旅費及び交通費	44,995	39,961
交際費	30,628	19,816
貸倒引当金繰入額	2,624	—
役員報酬	130,686	133,855
給料及び手当	188,804	192,829
賞与引当金繰入額	16,985	18,936
退職給付費用	14,525	13,628
地代家賃	24,466	24,506
賃借料	8,981	12,594
租税公課	27,322	40,866
支払手数料	79,987	65,182
減価償却費	12,823	12,241
研究開発費	399,734	270,628
その他	120,579	117,877
販売費及び一般管理費合計	1,250,258	1,103,017
営業利益	227,613	452,207

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	192	19
受取配当金	3,234	3,419
受取賃貸料	5,040	12,060
貸倒引当金戻入額	361	5,061
補助金収入	9,587	6,915
還付事業税等	12,489	—
雑収入	6,774	8,604
営業外収益合計	37,680	36,081
営業外費用		
支払利息	94,946	78,601
賃貸収入原価	297	7,210
生産休止費用	45,910	35,713
雑損失	10,814	9,456
営業外費用合計	151,969	130,982
経常利益	113,324	357,306
特別利益		
国庫補助金	310,000	—
保険金収入	—	89,740
特別利益合計	310,000	89,740
特別損失		
固定資産除却損	70	628
固定資産圧縮損	309,904	—
固定資産撤去費用	—	4,300
減損損失	—	5,056
事故対策費	—	48,586
特別損失合計	309,974	58,572
税引前当期純利益	113,349	388,474
法人税、住民税及び事業税	52,182	81,341
法人税等調整額	△102,476	5,989
法人税等合計	△50,293	87,331
当期純利益	163,643	301,143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	639,114	639,114	△54,386	3,792,642
当期変動額							
剰余金の配当				△41,411	△41,411		△41,411
当期純利益				163,643	163,643		163,643
自己株式の取得						△119	△119
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	122,231	122,231	△119	122,112
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	761,346	761,346	△54,506	3,914,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54,534	54,534	3,847,177
当期変動額			
剰余金の配当			△41,411
当期純利益			163,643
自己株式の取得			△119
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,312	△30,312	△30,312
当期変動額合計	△30,312	△30,312	91,799
当期末残高	24,221	24,221	3,938,977

ケミプロ化成(株) (4960) 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	761,346	761,346	△54,506	3,914,755
当期変動額							
剰余金の配当				△41,409	△41,409		△41,409
当期純利益				301,143	301,143		301,143
自己株式の取得						△819	△819
自己株式の処分						3,993	3,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	259,733	259,733	3,173	262,906
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	1,021,079	1,021,079	△51,332	4,177,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,221	24,221	3,938,977
当期変動額			
剰余金の配当			△41,409
当期純利益			301,143
自己株式の取得			△819
自己株式の処分			3,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,687	21,687	21,687
当期変動額合計	21,687	21,687	284,594
当期末残高	45,909	45,909	4,223,571

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	113,349	388,474
減価償却費	386,638	406,737
減損損失	—	5,056
保険金収入	—	△89,740
固定資産撤去費用	—	4,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,934	27,527
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,388	10,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,262	△5,061
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,986	2,662
受取利息及び受取配当金	△3,427	△3,438
支払利息	94,946	78,601
国庫補助金	△310,000	—
有形固定資産除却損	70	628
固定資産圧縮損	309,904	—
売上債権の増減額(△は増加)	312,709	294,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	160,324	△533,827
仕入債務の増減額(△は減少)	82,037	126,571
その他	9,394	49,250
小計	1,222,518	762,693
利息及び配当金の受取額	3,327	3,252
利息の支払額	△93,805	△77,907
法人税等の支払額	△4,120	△77,665
法人税等の還付額	23,002	—
保険金の受取額	—	89,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,922	700,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574,864	△202,344
無形固定資産の取得による支出	△4,017	△6,316
敷金の差入による支出	△15	△65
敷金の回収による収入	254	200
国庫補助金による収入	310,000	—
その他	△954	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,597	△209,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,435,000	5,545,000
短期借入金の返済による支出	△6,435,000	△6,545,000
長期借入れによる収入	950,000	1,860,000
長期借入金の返済による支出	△1,025,190	△1,129,590
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△119	△819
リース債務の返済による支出	△110,230	△113,465
配当金の支払額	△41,594	△41,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,134	△525,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	654,190	△34,271
現金及び現金同等物の期首残高	2,716,207	3,370,398
現金及び現金同等物の期末残高	3,370,398	3,336,126

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容や製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,257,269	951,036	9,208,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,257,269	951,036	9,208,306
セグメント利益	520,098	56,971	577,069
セグメント資産	9,806,609	477,083	10,283,693
その他の項目			
減価償却費	378,232	2,859	381,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518,901	1,331	520,232

ケミプロ化成(株) (4960) 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,090,542	959,853	9,050,395
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	8,090,542	959,853	9,050,395
セグメント利益	734,142	97,164	831,296
セグメント資産	10,356,819	539,160	10,895,980
その他の項目			
減価償却費	398,393	2,983	401,377
特別損失	5,056	—	5,056
(減損損失)	(5,056)	—	(5,056)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696,928	10,244	707,172

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	577,069	831,296
全社費用(注)	△349,456	△379,088
財務諸表の営業利益	227,613	452,207

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,283,693	10,895,980
全社資産(注)	3,549,090	3,504,076
財務諸表の資産合計	13,832,783	14,400,057

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	381,091	401,377	5,547	5,360	386,638	406,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520,232	707,172	16,181	2,416	536,414	709,588

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	その他	合計
7,973,144	1,235,161	9,208,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,054,755	化学品事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	その他	合計
7,944,831	1,105,564	9,050,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,466,519	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	全社・消去	合 計
減損損失	5,056	—	—	5,056

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	240.68円	257.80円
1株当たり当期純利益金額	10.00円	18.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度198千株、当事業年度178千株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度198千株、当事業年度184千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	163,643	301,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	163,643	301,143
期中平均株式数(千株)	16,366	16,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。